ネットワーク NETWORK
Vol.200
2025 1 JAN
発行・編集
マッセOSAKA
公益財団法人大阪府市町村振興協会
おおさか市町村職員研修研究センター
大阪市中央区大手前３丁目１番43号
大阪府新別館南館６階
TEL 06-6920-4565 FAX 06-6920-4561
HP：https://www.masse.or.jp/
E-mail：center-tr@masse.or.jp

年頭所感

おおさか市町村職員研修研究センター
所　長　林　宏昭

新年挨拶

新年あけましておめでとうございます。

2025年、新しい年を迎えました。昭和生まれの私には、公的なものをはじめとしてさまざまな資料で「昭和100年（2025年）」という表記がなされていたことを懐かしく思い出されます。

昨年は経済活動も活発になりましたが、国際的には依然として不確定要素が多い状況です。日本では、大きな選挙もあり、様々な政策課題が取り上げられました。

手取り所得の伸び悩み、少子化に伴う人口減少等々、それぞれの課題は複雑に絡み合っています。その中で、小学校から大学まで、教育を巡る話題が取り上げられることが多くなっています。義務教育の給食費の負担、先生たちの働き方改革と処遇の引上げ、そして大学の無償化までそのテーマは多様です。

財政とは、政府が現在と将来の税を財源として行う経済活動です。そしてその最大の支出が公共財の供給です。公共財とは、国民（住民）に等しく便益、つまり効果が及ぶもので、市場での取引が行われないもののことです。社会の安全や治安、治山・治水、国防などが例としてあげられます。小・中学校における基本的な教育を社会の義務にして税を財源として提供することは、子どもたちが一定の知力・体力を身につけていくことが社会全体にとって有益と判断されるからです。

皆が支払う税を財源に、人々が等しく受益する公共財を政府が提供することには大半の人が納得します。これに対して、市場を通じた取引が可能で、その効果（便益）の大部分が個人のものとなる財・サービスであっても税を財源として公的に提供されるものは数多くあります。教育はその1つですが、福祉的な分野でのサービスもこれに当てはまります。傷病や障がいに対する公的な補助や助成は、その対象者にとっての利益であると同時に、自身が健康でももしもの時には安心して生活することができる社会づくりに公的な資金を充当するということだと思います。

義務教育については、どの国でも子どもたちが基礎的な学力を持つことを社会が望み、責任を負うことに広く合意があるということですが、高等学校や大学はどうでしょうか。

現在は私学もありますが、高校は地方団体が設置して運営し、大学にも公立、国立があり税が充当されています。高校については世帯所得に応じた無償化が進んでいます。高校の場合は進学率がほぼ100%に近づいていることも背景にあります。大学はかつては進学率が10%や20%台でしたが近年は50%を超えています。

全ての人が進学するのであれば税による公的な支援を受ける人と受けない人の間で（授業料によって）区別をする必要もなくなるでしょう。また、国・公立大学は、国全体の研究レベルの向上や、高い教養を備えた人の育成は社会にとって有益と考えられていたからこその税の投入だったと思います。高校・大学の費用負担に関しては、経済的な事情によって進学を断念するケースも検討材料です。

教育に限らず、新しく公的な資金を充当していく事業の検討においては、「どこまで社会が責任を果たすべきか」という観点でも議論が進むことを期待しています。

マッセＯＳＡＫＡでは、市町村職員の実務能力の向上とともに、様々な政策課題への対応のあり方について深く考える力の涵養にも役立つプログラムを用意しています。引き続き、マッセＯＳＡＫＡの研修や研究事業へのサポートをお願いすると共に、皆さまのご多幸をお祈りいたします。

サマージャンボ宝くじ・ハロウィンジャンボ宝くじ　～市町村のまちづくりに役立っています～

令和６年度市町村トップセミナー開催報告

◆「地方創生成功のために～大阪の役割とは～」

実施日：令和６年 10 月９日（水）
講　師：中央大学法科大学院 教授／森・濱田松本法律事務所 客員弁護士　　野村 修也　氏

会場の様子

10 月９日、シティプラザ大阪にて、「地方創生成功のために～大阪の役割とは～」と題し、中央大学法科大学院教授で弁護士の野村 修也 氏にお越しいただき、令和６年度市町村トップセミナーを開催しました。

野村氏は初の民間官僚として金融庁参事に就任されて以来、現在まで国・地方で様々な公職を歴任されるとともに、テレビ出演や講演会などで日本全国をフィールドにご活躍され、長く大阪の移り変わりを見てこられたご経験から、当日は幅広い視点でお話いただきました。

ご講演では、現在の日本を取り巻く様々な課題（人口減少、財政、子どもの貧困など）の背景や、2025 年大阪・関西万博はこれら諸課題に立ち向かう場所として定義されていることをご紹介いただきました。その上で、従来の営利事業と慈善事業の対立ではなく、「ＣＳＶ：共通価値の創造」により社会課題の解決が新しい市場を創造し、新たなビジネスチャンスを生んでいること、世界中で「ＥＳＧ投資」によって資金の流れが変わり、結果として企業のビジネスモデルも変化したことをご説明いただきました。

また、世界では社会課題が多数ある日本をビジネスチャンスの宝庫と見ており、海外企業による積極的な事業展開がなされる中で、ＩＣＴやＡＩ等を活用しながら、社会課題を解決していく必要性をお話いただきました。

野村修也氏

「新しい資本主義」や「ＳＤＧｓ」などのキーワードが一般的になった今、表面的な理解にとどまらず、どのような背景で語られているものなのかを考える大変有意義なセミナーとなりました。

ご登壇いただいた野村様、ご来場のみなさま、お忙しいところ誠にありがとうございました。

第122回 マッセ・セミナー開催報告

◆お笑い芸人に学ぶ！　豊かな人間関係を築くためのコミュニケーション術

実施日：令和６年 10 月２日（水）　　講　師：放送作家・漫才作家　村瀬　健　氏

自治体職員は、すべての住民に公平で適切な行政サービスを提供し、また、不特定多数の住民の個別具体的な要望にも適正に対応しなければなりません。そのためには、業務に必要な知識だけでなく、マナーや高度なコミュニケーションスキルが求められます。一方、組織内においても、職員同士が積極的にコミュニケーションをとり、良好な人間関係を築き意思の疎通を図ることは、組織全体の生産性を向上させることにもつながります。

セミナーの様子

そこで、第 122 回マッセ・セミナーでは、放送作家・漫才作家の村瀬健 様をお招きし、コミュニケーションの取り方や会話・対話の仕方、人間関係の構築やヒアリング力、伝え方など、コミュニケーションミスやトラブルを防ぎ、住民に信頼される職員･組織となるためのスキルについて、芸能界での事例も交えてお話しいただきました。

今回の学びを、ぜひそれぞれの職場で活かしていただければと思います。

詳細はホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

新規研修実施レポート

◆ＤＸ理解・推進企画研修

実施日：令和６年９月 26 日（木）～ 27 日（金）
講　師：株式会社インソースデジタルアカデミー　講師　山本　典章　氏

ＤＸとＩＴ化の違いやなぜ地方自治体でＤＸに取り組む必要があるのかなどの基礎的なパートからＤＸの具体的な事例を用いた事業の企画立案の手法について、経験談を交えながら分かりやすく講義をいただきました。

また、ＤＸという言葉は難解なものという固定観念が多くあったと思いますが、なじみのあるワードに例えて説明をいただいたことで受講生から「そういう意味だったのか」等の感想も上がっていました。

講義の様子

受講生の声

- ●とても分かりやすく、他の職員にも勧めたいと思った。
- ●ＤＸだけでなく、これから業務を進めていく上での考え方も学ぶことができた。
- ●ＤＸは難解なイメージを持っていたが、分かりやすい言葉で講義をいただいたため、理解を深めることができた。

政策形成実践研修（特別研修）実施報告

講　師：関東学院大学法学部　地域創生学科　教授　牧瀬 稔　氏

令和６年５月から始まった特別研修「政策形成実践研修」の集大成として、10 月 11 日、モデル団体である高石市役所において畑中政昭 市長への政策提言プレゼンテーションを実施しました。

当日は府内市町村から集まった受講生９名が市長をはじめ、高石市の幹部職員を中心に約 30 名が見守る中、２つのチームに分かれて検討を重ねてきた政策を発表しました。

両チームの発表に対し、高石市の職員から多数の質問が飛び交うなど、提言政策に興味を持っていただき、市長からも「高石市として真剣に受け止めたい。」というお言葉をいただきました。

研修では、高石市を含む７団体９名の受講生が、いわゆる「ヨソモノ」の視点で議論を重ね、他団体への視察も行いました。

日常業務では経験できないゼロからの本格的な政策立案や根拠データの収集方法、プレゼンテーションの技術など、学びの多い研修だったのではないでしょうか。長期間にわたり本当にお疲れ様でした。

また、本研修の実施にご協力いただいたモデル団体である高石市の皆さま、視察にご協力いただいた愛媛県西条市・和気町、茨城県境町、神奈川県横浜市・平塚市・大磯町・湯河原町、東京都港区・豊島区・千代田区の皆さま、誠にありがとうございました。

牧瀬先生（後列左）、畑中市長（後列中央）、林所長（後列右）、受講生の皆さま

発表の様子

シリーズ バトンタッチ 第197回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。今回は、寝屋川市の岸田さんからのご紹介で･･･

豊中市　人事課　吉村　宏弥 さん

◆「豊中市職員採用サイト」に掲載している写真より

☜ぜひサイトもご覧ください

寝屋川市人事室の岸田さんからバトンを受け取りました、豊中市人事課の吉村と申します。

長い歴史のある「ネットわーク」の記念すべき 200 号に掲載いただくこと、とても光栄です。

さて、私からは、豊中市の特色がある研修をご紹介します。豊中市では、若手職員を対象に、市役所を飛び出して地域で学ぶ「地域体験型研修」を行っています。

例えば、そのうちの一つである、1 年目職員対象の「わがまち体験研修」では、市主催のイベントに運営側として参加し、受付や案内などを体験します。また、運営者や参加者（市民）にインタビューを行うことで、「まち」や「ひと」の魅力を知り、市民視点を養う機会としています。

今年度、わがまち体験研修の様子を撮影・編集し、ショート動画を作成しました。

YouTube「とよなかチャンネル」に投稿しています。ＱＲコードから視聴いただけますので、ぜひご覧ください。

次回は、茨木市の森さんにバトンタッチします。森さんよろしくお願いします。

次回は、**【茨木市の森さん】**にバトンタッチ！

お知らせしマッセ ☆★各種ご案内★☆

◆ 令和６年度研究成果報告会について

本年度実施している研究会の成果報告会を以下の日程で実施予定です。

内容等の詳細が決まり次第、あらためて職員研修担当課を通じてご案内します。

皆様のご参加お待ちしております。

●「地方自治体のリスクマネジメントの新たな視点～不正行為発生のメカニズムを踏まえて～」

【指導助言者】米岡　秀眞　氏
奈良県立大学地域創造学部　准教授

実施日：令和７年３月中旬ごろ（予定）

●「多様な視点を活かした避難所運営ができる仕組みづくり研究会」

【指導助言者】越山　健治　氏
関西大学社会安全学部
安全マネジメント学科　教授

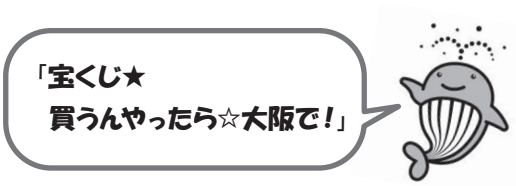
実施日：令和７年２月 28 日（金）

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

◆ 各種報告書のご案内

マッセＯＳＡＫＡで発行した各種報告書は、研修担当課にお送りしていますが、大阪府新別館南館５階にも配架し無償（一部を除く）でお持ち帰りいただくことも可能ですので、マッセＯＳＡＫＡにお越しの際は是非どうぞ！

なお、今年度は下記の報告書を発行予定です。

●研究会報告書
・「地方自治体のリスクマネジメントの新たな視点～不正行為発生のメカニズムを踏まえて～」報告書
・「多様な視点を活かした避難所運営ができる仕組みづくり研究会」報告書

●研究紀要（第 28 号）
テーマ：「多文化共生を考える～誰一人取り残さない社会を目指して～」